

SASB INDEX Electric Utilities & Power Generators (VERSION 2023-12)

米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)のスタンダード(Electric Utilities & Power Generators)に基づき、中部電力グループの実績や取り組み状況を整理しました。
SASBスタンダードは主に米国の企業や市場を想定して作成されているため、日本国内の事業活動には該当しない項目も含まれますが、可能な限りの情報開示に努めています。

トピックス	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	2025年度における実績および取り組み等
温室効果ガス排出 および エネルギー 資源計画	(1)グローバルでの「スコープ 1」の総排出 (2)排出制限規制下における「スコープ 1」の総排出の割合 (3)排出報告規制下における「スコープ 1」の総排出の割合	定量的	t-CO ₂ -e % %	IF-EU-110a.1	(1) 64,774[t-CO ₂] (2) 0[%]（日本では「規制市場」が存在しないため） (3) 92[%] ※排出量報告義務とは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガス（CO ₂ 、N ₂ O、SF ₆ 、HFCs）排出量の報告を意味しています。
	電気供給に関連する温室効果ガス（GHG）排出	定量的	t-CO ₂ -e	IF-EU-110a.2	4,236[万t-CO ₂] (4,236[万t-CO ₂]) ※（ ）内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に定められた方法により、基礎CO ₂ 排出量に再エネ由来以外のJ-クレジットやJCMクレジットを反映させた値。
	「スコープ 1」の排出を管理するための長期的及び短期的な戦略又は計画、排出削減目標並びにそれらの目標に対するパフォーマンスの分析についての説明	説明及び分析	—	IF-EU-110a.3	当社は、2019年4月に火力発電事業をJERAに移管しており、Scope1の排出量は6万t程度となっています。これについては、電動化に適さない緊急・工事用の特殊車両を除き、当社が保有する社有車を2030年までに100%電動（EV・PHV・HV）化すること等の取り組みを通じて削減に努めていきます。 その一方で、電力小売販売のための他社からの電力調達に係るCO ₂ 排出量については、Scope3の大宗を占める形になっています。当社ではそのCO ₂ 排出量を2030年度までに50%削減（2013年度比）するという目標を掲げています。2013年度に6,469万t程度であったCO ₂ 排出量は、再生可能エネルギー拡大や高効率火力発電所からの電気調達により、2025年度に4,236万t程度まで削減しています。今後も、再生可能エネルギーのさらなる普及拡大等、目標達成に向けた取り組みを進めていきます。
大気質	次の汚染物質の大気排出： (1)NOX（N ₂ Oを除く。） (2)SOX (3)粒子状物質（PM ₁₀ ） (4)鉛（Pb） (5)水銀（Hg） 人口密集地域又はその周辺地域のそれぞれの割合	定量的	t %	IF-EU-120a.1	(1) 72[t] (2) 0.3[t] (3) 非開示 ※ (4) 非開示 ※ (5) 非開示 ※ ※（3）（4）（5）については、SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、非開示としています

トピックス	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	2025年度における実績および取り組み等
水管理	(1)総取水量 (2)総消費水量 及びそれらの「ベースライン水ストレス」が「高い」又は「極めて高い」地域の割合	定量的	(1)1,000m³ (2)1,000m³ %	IF-EU-140a.1	(1) 47,639,980[1,000m3]、0[%] ※主な用途：水力発電用水、バイオマス発電所用水、原子力発電所維持管理用水 (2) 122[1,000m3]、0[%]
	水質の許認可、基準及び規制に関連する違反事案（ incidents of non compliance）の件数	定量的	件	IF-EU-140a.2	0[件]
	水管理リスクの記述並びに当該リスクを緩和するための戦略及び実務の説明	説明及び分析	－	IF-EU-140a.3	当社の事業活動においては、発電所の稼働に必要な海水および淡水など十分な量の水を確保することが必要不可欠です。水管理リスクの評価は、原子力発電、水力発電およびバイオマス発電のそれぞれの発電所の周辺の自然的な状況や社会的状況などを勘案して行っています。 当社の発電所は世界資源研究所(WRI)のAqueduct評価によれば、年間では最大で「中高」リスクであり、概ね「低中」リスクの地域に位置しています。 水力発電所では、国が定めたガイドラインに基づき、必要に応じて河川維持流量を放流しています。また、流域地点に応じて洪水吐ゲートを持つダムを建設したり、ダムからの放流を調整することで下流の洪水流量の増加を低減しています。 原子力発電所やバイオマス発電所では、発電所の運転に伴って発生する排水について、排水の質、測定頻度、測定方法が水質汚濁防止法や地方自治体との協定により規定されており、その定めに基づき海生生物への影響を最小限に抑えるよう、温排水の取排水温度差を計測し取排水温度差が一定範囲以下になるよう監視しています。加えて、原子力発電所では海水および淡水の取水量の測定・監視も実施しています。 当社は上記の取り組みを通し、周辺環境への影響が少なくなるよう配慮した発電所運用を行っています。
石灰単管理	(1)石炭燃焼製品（CCP）の生成量、 (2)リサイクルされた割合	定量的	t %	IF-EU-150a.1	該当なし[t]、該当なし[%]
	アクティブ及びアクティブでない事業についての石炭燃焼製品（CCP）の管理方針及び手続の記述	説明及び分析	－	IF-EU-150a.3	当社事業では石炭燃焼生成物(CCP)の発生はありません。このため、管理ポリシー等の整備は不要と考えております。

トピックス	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	2025年度における実績および取り組み等
エネルギーの 入手可能性 (affordability)	(1)家庭用顧客 (2)商業用顧客 (3)工業用顧客の平均小売電気料金	定量的	円	IF-EU-240a.1	(1) 25.12円 (2) 19.33円 (3) 17.64円 ※消費税等抜、燃料費調整込、再エネ賦課金除き、電気料金支援を含む ※ (1) は電灯計のため、上記の他その他低圧の電力契約が存在する
	(1)未払による家庭用顧客の電気切断数 (2)30 日以内に再接続した割合	定量的	件 %	IF-EU-240a.3	(1) 47,158件 (2) 実績なし ※ (1) は電気料金不払いによる解約件数（特定小売供給約款に基づく供給停止件数は除く） ※ (2) 支払期日を経過してなお支払われない場合は、基本契約要綱に基づき需給契約の解約（契約解除）をすることを定めておりま す。電気料金不払いによる供給停止および供給再開については、基本契約要綱に定めていないため「実績なし」としています。
	サービス地域の経済状況を含む、顧客 の 電 気 の 入 手 可 能 性（affordability）に関する外部要 因 のインパクトについての説明	説明及び分析	－	IF-EU-240a.4	電気事業法により、「一般送配電事業者は、正当な理由がなければ、その供給区域における託送供給を拒んではならない。」ことが定められ ています。中部電力パワーグリッド管内において電気供給申込を受け付けた場合、原則、ご希望する全てのお客さまへの供給を行っているた め、エネルギーを得る機会に差はないと考えています。電気料金に影響を与える要因としては、国の制度に基づく再生可能エネルギー発電促 進賦課金、また、火力燃料の価格変動を電気料金に反映する燃料費調整額等があります。
労働力 (workforce) の 健康及び安全	(a)直接従業員及び(b)契約社員について の (1) 総 記 録 災 害 度 数 率（TRIR） (2)死亡率 (3)ニアミス頻度率（NMFR）	定量的	%	IF-EU-320a.1	(1) 【社員】0.51 ※直接雇用の社員の災害のみ算出。SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、不休災害をすべて含 めた値を開示しています。 (参考：休業災害のみの場合、0.07) (2) 【社員】0 ※直接雇用の社員の災害のみ算出。 (3) 非開示 ※SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、「非開示」としています
最終用途効率及び需要	スマート・グリッド技術により供給する電力量の割合	定量的	%	IF-EU-420a.2	中部電力パワーグリッド管内におけるスマートメーター普及率：100% ※一部取り換え作業が困難な場所などを除く
	市 場 ご と の 効 率 化 の 取 組 み（measures） による、顧客の節電量	定量的	MWh	IF-EU-420a.3	削減電力量に代わる定量的データとして、以下の情報を開示しています。 〈生産プロセス〉 ・品質や生産性向上と省エネの両立、お客さまの生産ラインを作りこむ提案：2025年度受注237件 〈ユーティリティ〉 ・省エネ・省CO2に向け、熱・電気を合わせた工場全体の設備導入をワンストップで請け負う受託サービス：2025年度受注424件

トピックス	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	2025年度における実績および取り組み等
原子力安全および危機管理	直近の独立した安全審査の結果ごとに区分した、原子力発電ユニットの総数	定量的	ユニット数	IF-EU-540a.1	5基 ※1、2号機は運転を終了し、廃止措置中です ※3、4、5号機は、安全性向上対策実施中です ※3、4号機は、基準地震動策定に係る不適切事案により原子力規制委員会の規制検査を受けております。
	原子力安全及び緊急事態への準備を管理する取り組み（efforts）の記述	考察・分析	－	IF-EU-540a.2	・中部電力では、リスクと向き合いその低減に努め、新規制基準への対応にとどまらず、自主的・継続的な安全性向上に取り組んでいます。 ・社長をトップとする経営層が原子力安全のリスク分析・評価、安全対策の内容を把握し適切に審議する枠組みを構築しています。また、これらの取り組みについて、経営的観点、現場における技術的観点で社外の有識者からアドバイスをいただく仕組みも構築しています。 ・リスク評価の対象を、発電所の設備の状況から諸活動への気づきを含む多様な情報までにも広げ、リスクが顕在化する前に改善を図ることで、事象発生を防止できるよう、リスクマネジメントの強化に取り組んでいます。 ・事故の発生を防ぎ、また、事故の発生に備えるための多重・多様な設備対策を強化し、設備を有効に機能させるための現場対応力の強化に取り組んでいます。 ・ガバナンス、リスクマネジメント、設備対策・現場対応力を強化することで、リスク低減の取り組みを行っていますが、それでもリスクはゼロにならないという考え方に立ち、放射性物質の放出を伴うような原子力災害が発生した場合にも備え、国・自治体・関係機関・原子力事業者との連携を強化しています。
グリッドのレジリエンス	物理的な又はサイバーセキュリティの基準又は規制の違反事案（incidents of non-compliance）の件数	定量的	件数	IF-EU-550a.1	非開示 ※開示によるリスクを鑑み、「非開示」としています
	(1)「システム平均停電継続時間指標」（SAIDI） (2)「システム平均停電回数指標」（SAIFI） (3)「顧客平均停電継続時間指標」（CAIDI）（いずれも重大事象日数（major event days）を含む。）	定量的	(1)分 (2)回 (3)分	IF-EU-550a.2	(1) 13[分] (2) 0.017[回] (3) 121.5[分/回] ※作業停電時間を除く

事業メトリクス	カテゴリー	単位	コード	2025年度における実績および取り組み等
サービスを提供する (1)家庭用顧客 (2)商業用顧客 (3)工業用顧客の数	定量的	件数	IF-EU-000.A	(1) 8,014千口 (2) 49千口 (3) 44千口 ※ (1) は電灯計のため、上記の他その他低圧の電力契約が存在する
(1)家庭用顧客 (2)商業用顧客 (3)工業用顧客 (4)その他すべての小売顧客 (5)卸売顧客 に供給された総電力	定量的	MWh	IF-EU-000.B	(1) 26,335,839MWh (2) 19,070,732MWh (3) 59,639,786MWh (4) 3,924,302MWh (5) 非開示（電力自由化による競争上の理由から、「非開示」としています）
送配電線の長さ	定量的	km	IF-EU-000.C	【送電線】架空 10,516 [km]、地中 1,317[km]（巨長） 【配電線】架空 132,020[km]、地中 4,819[km]（巨長）
総発電量、主要なエネルギー源ごとの割合、 規制対象市場における割合	定量的	MWh % %	IF-EU-000.D	(1) 9,165[1,000MWh] (2) 水力：95.7[%]、火力：実績なし、原子力：実績なし、新エネルギー（太陽光、風力等）：4.3[%] ※2019年4月に既存火力発電をJERAに移管したことから、火力発電事業に係る実績はありません (3) 該当なし（日本では「規制市場」が存在しないため、「該当なし」としています）
購入した卸電力の合計	定量的	MWh	IF-EU-000.E	非開示（電力自由化による競争上の理由から、「非開示」としています）